

グローバル・ラップ (日本大型株式ファンド)

(マザーファンドの投資一任先: J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2009年11月30日現在)

[純資産総額] 3.91億円

[基準価額] 6,841円

[決算日] 原則3月25日

[信託期間] 無期限

[設定日] 1998年5月29日

<運用担当者のコメント>

11月の運用概況

月初894.67ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、TOPIXは下落基調をたどりました。中旬には、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、銀行株主導でTOPIXは下げ幅を拡大しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、TOPIXは下値を探る展開となりました。月末には、自律反発狙いの買いが入り、TOPIXはやや値を戻したものの、結局、前月末比マイナス6.12%の839.94ポイントで終わりました。

このような環境の中、当ファンドの基準価額は、ベンチマークを下回りました。相対的に堅調な業績を好感し株価が上昇した農業機械株の保有がプラスに寄与したものの、増資懸念や円高進行を嫌気し株価が下落した海運株の保有などがパフォーマンスの足を引っ張りました。

12月の運用方針

民主党政権の政策不透明感や企業の増資懸念など、国内株式市場の重石の一部については、状況の急激な改善は当面見込み難いものの、足元で、政府と日銀が円高・デフレ対策によりよく乗り出す姿勢を見せ始めるなど変化の兆しも見られます。また、日本市場の相対的な出遅れは顕著であり、現状は悪材料を十分に織り込んだ水準にあると考えています。今後はリーマン・ショック後に削減されすぎたとも言える雇用や設備投資も増加に転じると見ており、国内株式市場も中期的なファンダメンタルズとの比較で売られすぎた分を徐々に埋めて行くものと考えています。引き続き、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

<資産構成比>

株式	97.5%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.4%
2	情報・通信	10.5%
3	輸送用機器	9.4%
4	銀行	8.8%
5	化学	6.8%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

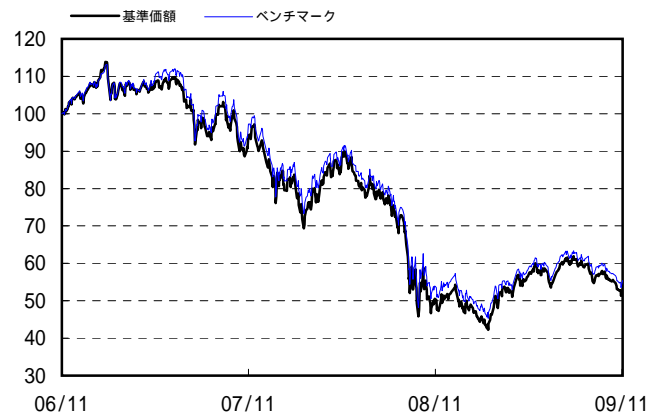
<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-12.83%	-6.04%	5.18%	-46.89%	-29.50%
ベンチマーク	-11.67%	-5.08%	2.65%	-44.61%	-21.43%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2006年11月30日を100として指数化)



ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。

基準価額は、信託報酬(年率1.386%(税抜1.32%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>(円)

05/3/25	06/3/27	07/3/26	08/3/25	09/3/25
0	100	100	0	0

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.50%
2	東京電力	電気・ガス	4.03%
3	日本電信電話	情報・通信	3.00%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.57%
5	JFEホールディングス	鉄鋼	2.44%
6	KDDI	情報・通信	2.38%
7	リコー	電気機器	2.26%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.14%
9	丸紅	卸売	2.04%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.99%

2009年11月30日現在

お申込メモ

商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限 (1998年5月29日設定)
決算日 : 毎年3月25日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
・お申込手数料 : 申込時におけるお申込手数料はありません。ただし、「グローバル・ラップ取引約款」および「グローバル・ラップ取引投資顧問契約書」に基づき、お客様の保有されている残高に対して所定の手数料を四半期毎にご負担いただきます。
・換金手数料 : ありません。
・信託財産留保額 : ありません。
・スイッチング手数料 : ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3860% (税抜1.32%) を乗じて得た額
・その他費用 : 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に株式および債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ラップ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号		